

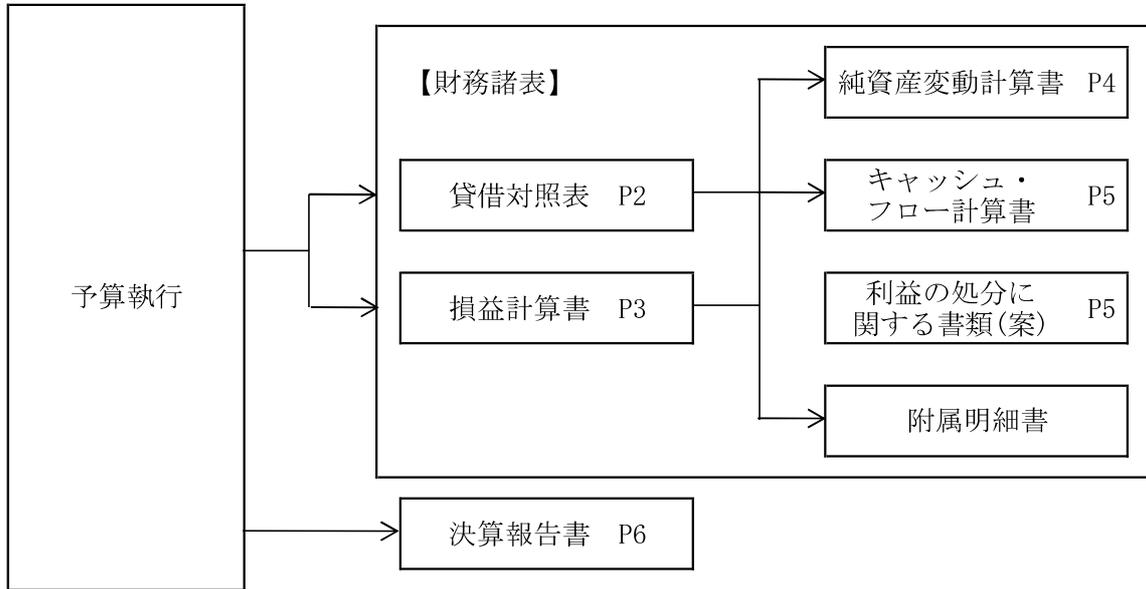
決 算 概 要

第12期(令和5年度)

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

公立大学法人京都市立芸術大学

決算時作成資料(会計関係)



貸借対照表の概要

※決算日(3月31日時点)における全ての資産(資金の運用形態)、負債及び純資産(資金の調達方法)を記載した法人の財政状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減
資産の部 ①	29,935	7,325	22,611
固定資産	28,514	5,743	22,771
土地	0	3,360	△3,360
建物	17,624	1	17,623
建物付属設備	7,468	0	7,468
構築物	299	0	299
工具器具備品	805	68	737
図書	638	638	0
美術品・收藏品	1,386	1,376	10
投資有価証券	276	276	0
その他	18	24	△6
流動資産	1,421	1,581	△160
現金及び預金	1,323	1,511	△188
未収入金	98	70	28
負債の部 ②	1,634	2,486	△852
固定負債	967	2,146	△1,179
資産見返負債	6	701	△695
(うち、長期繰延補助金等)	(6)	(5)	(1)
長期寄附金債務	952	1,428	△476
長期リース債務	9	17	△8
流動負債	667	340	327
運営費交付金債務	0	30	△30
未払金	602	201	401
リース債務	7	7	0
その他	58	102	△44
純資産の部 ③=①-②	28,301	4,839	23,463
資本金	25,930	3,360	22,570
資本剰余金	1,115	1,376	△261
(うち、減価償却相当累計額)	(△271)	(0)	(△271)
利益剰余金	1,256	102	1,154
前中期目標期間繰越積立金	22	87	△65
目的積立金	9	9	0
積立金	6	6	0
当期総利益	1,219	0	1,219

(注)端数処理により合計値等にずれが生じる場合があります。

【純資産】
 ・**資本金**
 設置者から承継した土地(旧キャンパス)を返納し、新たに出資された建物(新キャンパス)を計上したため、増加しています。
 ・**資本剰余金**
 非償却資産(美術品・收藏品等)の取得による増の一方、出資財産の減価償却費相当額を計上により、減少しています。
 ・**利益剰余金**
 前中期目標期間繰越積立金取り崩しによる減を計上しています。
 ・**当期総利益**
 損益計算書の「当期総利益」と一致します。

【資産】
 ・**土地**
 設置者から現物出資されていたもので、移転に伴い、返納しています。

・**建物・建物付属設備・構築物**
 主な増加要因は、設置者からの現物出資(新キャンパス)によるものです。

・**工具器具備品**
 購入価格が50万円以上のものが対象です。R5年度は、移転整備募金の活用により、前年度比で大幅に増加しています。

・**図書、美術品・收藏品**
 購入または寄附による増などです。移転に伴い整理したため、図書の増減は0となっています。

・**投資有価証券**：国債です。

・**その他**
 学務システムのソフトウェアリースの減価償却による減です。

・**現金及び預金**
 移転整備募金の活用などにより預金が減となっています。

・**未収入金(51)**
 修学支援制度分等の運営費交付金の収入が4月以降となることによる増です。

【負債】
 ・**資産見返負債**
 無償譲渡や運営費交付金等による償却資産取得時の、取得財源の振り替えるもので、国公立大学法人特有の会計処理でしたが、会計基準の改訂により、補助金以外は、廃止となり、収益化したことから、大幅な減となっています。

・**長期寄附金債務**
 用途が特定されている寄附金で長期にわたるものです。移転整備募金の活用による減が主な要因で、運用益による増、各基金・寄附金の取崩等による減も計上しています。

・**運営費交付金債務**
 退職手当等に係る運営費交付金の未執行額です。R5年度は、中期計画最終年度のため、京都市へ返還する必要があることから、全額を臨時利益計上したことにより、皆減となっています。

・**未払金**
 当該年度に係る債務の未払金額です。(発生主義のため生じるものです。)令和5年度は、引越しや旧キャンパスの廃棄経費の支払い等が4月にあったため、前年度より大幅に増加しています。

・**リース債務[長期・短期]**
 リースにより取得した工具器具備品に係る債務です。支払いが進み減少しています。

・**その他**
 所得税・社会保険料の預り金、科学研究費補助金(基金分)の未使用額(繰越)などです。

損益計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における全ての費用と収益を記載した法人の運営状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減
経常費用 ①	3,347	2,352	995
業務費	2,599	2,165	434
教育経費	630	304	326
研究経費	66	51	15
教育研究支援経費	79	52	27
受託事業費等	15	10	5
役員人件費	36	31	5
教員人件費	1,364	1,336	28
職員人件費	409	381	28
一般管理費	748	187	561
臨時損失 ②	3	0	3
経常収益 ③	3,769	2,350	1,419
運営費交付金収益	1,997	1,574	423
授業料, 入学金等収益	704	703	1
受託事業等収益	15	10	5
寄附金収益	1,007	10	997
補助金等収益	19	17	2
資産見返負債戻入	0	21	△21
その他	27	15	12
臨時利益 ④	735	0	735
経常利益 ③-①	422	△2	424
当期純利益 ⑤=③+④-①-②	1,154	△2	1,156
目的積立金取崩額 ⑥	65	2	63
当期総利益 ⑦=⑤+⑥	1,219	0	1,219

(注)端数処理により合計値等にずれが生じる場合があります。

【臨時損失】
固定資産の除売却損です。

【臨時利益】
・資産見返負債を収益化したもの(696)
・運営費交付金債務(退職手当分)(39)
運営費交付金債務については、中期計画終了年度のため、収益化し、設置者へ返還するものです。

【当期総利益】
貸借対照表の「当期総利益」と一致します。
見返負債の廃止により、前年度末残高や今年度に取得した償却資産分で約12億円の収益化をしたことから、大幅な黒字となっています。全額積立金に計上する予定です。

・目的積立金取崩
前期から繰り越した積立金(前中期目標期間繰越積立金)を取崩したものです。移転に伴う経費(引越しや廃棄費用等)に充当したため、大幅に増加しています。

【経常費用】
・教育経費
業務として学生などに対し行われる教育に要する経費です。移転整備募金の活用により、増加しています。

・研究経費
業務として行われる研究に要する経費で、教員研究費や研究機関運営経費が含まれます。移転整備募金の活用により、増加しています。

・教育研究支援経費
図書館・資料館等の法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設の運営に要する経費です。移転整備募金の活用により、増加しています。

・受託研究費・受託事業費
受託研究・事業等の実施に要する経費です。

・教員人件費
退職手当の増や給与改定等により増加しています。

・職員人件費
給与改定等により増加しています。

・一般管理費
法人全体の管理運営に要する経費です。引越し経費や旧キャンパスでの廃棄費用等により増加しています。

【経常収益】
・運営費交付金収益
受け入れた運営費交付金のうち、資本剰余金、運営費交付金債務として計上している額を除いた額です。
引越し経費や退職手当の増等により増加しています。

・授業料, 入学金等収益
授業料, 入学金, 検定料です。

・寄附金収益
各基金や京芸友の会, のれん百人衆事業による支出相当額を収益化したものです。科研直接経費購入の管理物品や現物寄付等の寄附受け分もこれに計上されます。移転整備募金の活用により、増加しています。

・補助金等収益
文化庁や京都市、民間団体等の補助金事業による支出相当額を収益化したものです。

・資産見返負債戻入
運営費交付金, 寄附金, 補助金, 無償譲渡により取得した償却資産に対する減価償却費と同額を資産見返負債から当該科目に振り替え, 損益を均衡させるもので, 国公立大学法人特有の会計処理でしたが, 会計基準の改訂により, 補助金以外は, 廃止となったことから, 皆減となっています。なお, 補助金分については, 補助金等収益に変更となっています。

・その他
科研費間接補助金, 公開講座や演奏会の収入, その他雑益です。

純資産変動計算書

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における貸借対照表の純資産の部の各項目の変動を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	地方公共 団出資金	資本剰 余金	減価償 却相当 累計額 (-)	除売 却差 額相 当累 計額 (-)	資本剰余 金合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究 の質の向 上及び組 織運営の 改善目的 積立金	積立金	当期末処 分利益(又 は当期末 処理損失)	うち当期 総利益(又 は当期総 損失)	利益剰余 金(又は繰 越欠損金) 合計	
当期首残高	3,360	1,376	-	-	1,376	87	9	6	0	-	102	4,838
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入	25,930											25,930
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付による減資	△ 3,360											△ 3,360
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		11			11							11
固定資産の除売却				△ 1	△ 1							△ 1
減価償却			△ 271		△ 271							△ 271
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							0	0	△ 0		-	-
(2)その他												
当期純利益(又は当期純損失)									1,219	1,219	1,219	1,219
目的積立金取崩額						△ 65					△ 65	△ 65
当期変動額合計	22,570	11	△ 271	△ 1	△ 261	△ 65	0	0	1,219	1,219	1,154	23,463
当期末残高	25,930	1,387	△ 271	△ 1	1,115	22	9	6	1,219	1,219	1,256	28,301

※ 表中に用いる「0」は、該当数値はありますが単位未満のもの、また、「-」は、該当数値がないものを示しています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金の流れを明らかにしたものです。

(単位:百万円)			
項 目	令和5年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー①	320	913	△593
原材料等購入による支出	△675	△380	△295
人件費支出	△1,776	△1,664	△112
その他の業務支出	△413	△177	△236
運営費交付金収入	1,992	1,533	459
授業料, 入学金等収入	704	703	1
共同研究・受託事業収入	12	9	3
補助金等収入	15	23	△8
寄附金収入	484	842	△358
その他	△23	24	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△501	△12	0
有形固定資産の取得による支出	△501	△12	△489
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
定期預金等の預入による支出	△100	△100	0
定期預金等の払戻による収入	100	100	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△7	△9	2
リース債務の返済による支出	△7	△9	2
資金増加額 ④=①+②+③	△188	892	△1,080
資金期首残高 ⑤	1,411	519	892
資金期末残高 ⑥=④+⑤	1,223	1,411	△188

・業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の業務の実施に係る資金の状態を表しています。

・原材料等購入による支出
人件費と一般管理費以外の業務費に係る経費の支出を表しています。

・その他の業務支出
一般管理費に係る経費を表しています。

・寄附金収入
基金運用益や各寄附金等の受入額です。

・投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得や資金の運用など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる活動に係る資金の状態を表しています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー
資金の調達(借入)や返済による資金の状態を表しています。

・資金期末残高
現金と要求払預金(流動性の高い預金)で、貸借対照表における「現金及び預金」と一致します。但し、定期預金を100百万円有しているため、キャッシュフロー上の資金期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」が異なります。

(注)端数処理により合計値等にずれが生じる場合があります。

利益の処分に関する書類(案)の概要

※決算日(3月31日時点)における未処分利益の処分内容を明らかにしたものです。

(単位:百万円)			
項 目	令和5年度	令和4年度	増 減
当期末処分利益	1,219	0	1,219
当期総利益	1,219	0	1,219
積立金振替額	31	-	31
目的積立金	31	-	31
利益処分数額	1,250	0	1,250
積立金	1,250	-	1,250
目的積立金	-	0	0

・当期総利益
貸借対照表、損益計算書における「当期総利益」と一致します。

・目的積立金
中期計画に定める用途に従って使用可能な剰余金で、設立団体の長が承認します。

・積立金
次年度以降に損失が生じた場合の補填に充当することができます。

R5年度は第2期中期計画の最終年度のため、当期末処分利益及び目的積立金を積立金に振り替えます。振り替えた積立金は、設置者の承認を受けた金額を次の中期目標期間に繰り越すことができます。

決算報告書の概要

※年度計画における予算と執行状況を対比することにより法人の運営状況を明らかにしたものです。

項 目	R5 予算額	R5 決算額	差 額
(単位:百万円)			
収入	4,477	3,805	△672
運営費交付金	2,050	2,005	△45
補助金収入	27	19	△8
授業料等収入	694	704	10
受託研究等収入及び寄附金	1,592	985	△607
その他収入	38	27	△11
目的積立金取崩	76	65	△11
支出	4,477	3,783	△694
人件費	1,839	1,808	△31
教育研究費	330	363	33
受託研究費及び寄附金事業等	1,592	985	△607
一般管理費	716	627	△89

【収入】

- ・運営費交付金
高等教育修学支援制度に係る執行や、移転に伴う光熱水費や管理経費の増加の見込み減によるものです。
- ・授業料等収入
受験者数増による入学考査料の増や市外入学者の増によるの入学金の増などによるものです。
- ・受託研究等収入及び寄附金
寄附金事業の見込み減などによるものです。
- ・目的積立金取崩
効率的な執行等により取崩額の減となったものです。

【支出】

- ・人件費
非常勤教職員人件費の見込み減などです。
- ・教育研究費
光熱水費の計上による増です（当初予算では、一般管理費に一括計上し、決算時に振り分けているため）。
- ・受託研究費、寄附金事業等
寄附金事業などの見込み減によるものです。
- ・一般管理費
光熱水費の教育研究費への振り分けによる減です。

財務諸表の関連図

(単位:百万円)

貸借対照表
[期末日の財政状況]

資産① 29,935	負債 1,634
純資産② 28,301	
1,323 (①の内数)	1,219 (②の内数)

損益計算書
[会計期間の運営状況]

費用 (臨時損失含む) 3,350	自己収入 (科研間接除く) 1,741 (③の内数) 収益③ (臨時収益含む) 4,504
1,219	65

純資産変動計算書
[会計期間の変動状況]

資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計	
3,360	1,376	102	4,838	← 期首残高
出資財産の受入 25,930	固定資産の取得 11	前年度利益処分積立 0		
出資財産の返納 △ 3,360	固定資産の売却 △ 1	目的積立金取崩 △ 65		
	出資財産減価償却 △ 271	当期末処分利益 1,219		
22,570	△ 261	1,154	23,463	← 変動額合計
25,930	1,115	1,256	28,301	← 期末残高

キャッシュ・フロー計算書
[会計期間の資金の流れ]

支出 3,472	収入 3,284
1,223	

利益の処分に関する書類
[未処分利益の処分内容]

当期末処理処分利益 1,219	1,219
積立金振替額 (内訳) 積立金 1,250 目的積立金 0 [教育研究の質の向上 及び組織運営の改善]	31

定期預金を100百万円有しているため、キャッシュフロー上の資金期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」の値が異なります。

財務分析について（退職手当控除版）

法人の業務運営の健全性、発展性、人件費や一般管理費及び教育研究費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の大学運営に役立てるため、損益計算書を用いて財務分析を行っております。

分析	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減 (前年度比)	指標の判定
健全性	自己収入比率	34.2%	34.6%	34.1%	49.1%	15.0pt	比率が高いほど財務の自立性が高い
発展性	外部資金比率	2.3%	1.6%	1.7%	28.8%	27.2pt	比率が高いほど外部資金による活動の割合が高い
効率性	人件費率	72.1%	73.4%	72.8%	51.7%	△21.0pt	比率が高いほど労働集約的な費用構造にある
	一般管理費率	9.6%	8.8%	8.4%	23.5%	15.0pt	比率が高いほど管理的経費の割合が高い
活動性	教育経費率	13.5%	13.0%	13.7%	19.8%	6.1pt	比率が高いほど教育目的の物件費の割合が高い
	研究経費率	2.2%	2.2%	2.3%	2.1%	△0.2pt	比率が高いほど研究目的の物件費の割合が高い

健全性… 自己収入比率は、移転整備募金の活用の増により、前年度に比べ大幅に増加している。

発展性… 外部資金比率は、移転整備募金の活用の増により、前年度に比べ大幅に増加している。

効率性… 人件費率は、移転整備募金の活用による経常費用全体の増により、前年度に比べ大幅に減少している。

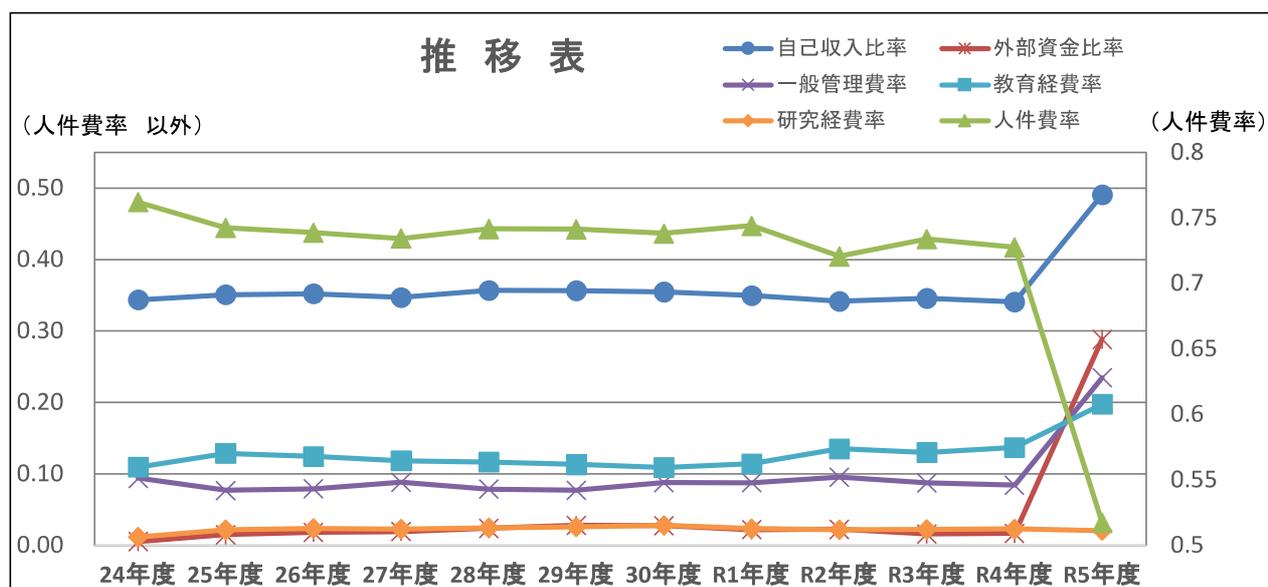
一般管理費率は、引越し経費や旧キャンパスでの廃棄費用等の増加により、前年度に比べ大幅に増加している。

活動性… 教育経費率は、移転整備募金の活用により、前年度に比べ増加しているが、一般管理経費の増加率が高いため、大幅な増加とはなっていない。

研究経費率は、前年度に比べほぼ横ばいとなっている。

※計算式

- ・自己収入比率 = (自己収入収益 + 外部資金) ÷ 経常収益
- ・外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 補助金収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益
- ・人件費率 = 人件費 ÷ 経常費用
- ・一般管理費率 = 一般管理費 ÷ 経常費用
- ・教育経費率 = 教育経費 ÷ 経常費用
- ・研究経費率 = 研究経費 ÷ 経常費用



(参考：実績値)

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
人件費	1,573	1,584	1,584	1,587	1,608	1,618	1,610	1,619	1,598	1,609	1,613	1,649
教育経費	226	275	267	256	253	247	238	249	300	285	304	630
研究経費	24	47	51	49	53	56	61	51	49	49	51	66
一般管理費	194	164	170	191	171	168	192	191	212	192	187	748
その他経費	47	63	72	78	83	93	80	66	58	57	62	94
経常費用	2,064	2,133	2,144	2,161	2,168	2,182	2,181	2,176	2,217	2,192	2,217	3,187
運営費交付金収益	1,395	1,388	1,384	1,397	1,380	1,381	1,394	1,409	1,443	1,416	1,439	1,837
外部資金収益	11	32	39	42	52	61	60	48	50	35	37	1,041
自己収入収益(学納金等)	723	723	721	709	724	713	715	716	707	723	718	731
その他収益	6	8	13	14	17	15	14	12	14	17	21	0
経常収益	2,135	2,151	2,157	2,162	2,173	2,170	2,183	2,185	2,214	2,191	2,215	3,609

財 務 諸 表

第12期(令和5年度)

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

公立大学法人京都市立芸術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
重要な会計方針	8
会計方針の変更	9
注記事項	9
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 無償使用市有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	14
(5) 長期貸付金の明細	14
(6) 長期借入金の明細	14
(7) 公立大学法人債の明細	14
(8) 引当金の明細	14
(9) 資産除去債務の明細	14
(10) 保証債務の明細	14
(11) 資本剰余金の明細	14
(12) 目的積立金の取崩しの明細	14
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(14) 運営費交付金以外の設置団体等からの財源措置の明細	15
(15) 役員及び教職員の給与の明細	15
(16) 開示すべきセグメント情報	16
(17) 業務費及び一般管理費の明細	16
(18) 寄附金の明細	19
(19) 受託研究の明細	19
(20) 共同研究の明細	19
(21) 受託事業等の明細	19
(22) 科学研究費助成事業等の明細	19
(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
(24) 関連公益法人等の概要等	20

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

建物	17,722,118,874		
減価償却累計額	△97,977,602		17,624,141,272
建物付属設備	7,609,889,007		
減価償却累計額	△141,836,550		7,468,052,457
構築物	303,404,397		
減価償却累計額	△4,742,832		298,661,565
工具器具備品	984,836,831		
減価償却累計額	△179,720,608		805,116,223
図書			637,943,377
美術品・收藏品			1,386,001,485
車両運搬具	2,295,660		
減価償却累計額	△1,168,159		1,127,501
有形固定資産合計			28,221,043,880

無形固定資産

ソフトウェア			17,134,018
電話加入権			30,000
無形固定資産合計			17,164,018

投資その他の資産

投資有価証券			276,146,267
投資その他の資産合計			276,146,267

固定資産合計

28,514,354,165

II 流動資産

現金及び預金			1,322,738,345
未収入金			97,154,934
立替金			868,635

流動資産合計

1,420,761,914

資産合計

29,935,116,079

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(※)	6,330,625	
長期寄附金債務(※)	952,154,181	
長期リース債務	9,221,932	
固定負債合計		967,706,738

II 流動負債

科学研究費助成事業等預り金	8,652,751	
未払金	601,050,460	
リース債務	7,295,062	
未払消費税等	531,000	
預り金	48,886,064	
流動負債合計		666,415,337
負債合計		1,634,122,075

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	25,930,000,000	
資本金合計		25,930,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,387,056,293	
減価償却相当累計額(一)(※)	△271,310,669	
除売却差額相当累計額(一)(※)	△1,024,808	
資本剰余金合計		1,114,720,816

III 利益剰余金

積立金	6,344,987	
前中期目標期間繰越積立金(※)	21,946,573	
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金(※)	9,070,118	
当期末処分利益	1,218,911,510	
(うち当期総利益)	(1,218,911,510)	
利益剰余金合計		1,256,273,188
純資産合計		28,300,994,004
負債純資産合計		29,935,116,079

(※) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	629,736,048	
研究経費	66,011,805	
教育研究支援経費	78,969,863	
受託事業費	15,390,430	
役員人件費	35,520,874	
教員人件費	1,363,863,066	
職員人件費	408,669,994	2,598,162,080
一般管理費		748,111,171
財務費用		
支払利息	204,343	204,343
経常費用合計		<u>3,346,477,594</u>
経常収益		
運営費交付金収益(※)	1,996,463,819	
授業料収益(※)	553,717,200	
入学金収益(※)	133,376,600	
検定料収益(※)	17,000,000	
受託事業等収益(※)	15,390,430	
寄附金収益(※)	1,006,728,465	
補助金等収益(※)	19,154,792	
雑益		
証明書手数料収益	368,900	
公開講座等収益	284,000	
演奏会等収益	3,410,400	
物品等売払収益	355,350	
科学研究費補助金間接経費収益	12,189,000	
大学入試センター試験事業収益	378,788	
その他雑益	9,853,578	26,840,016
経常収益合計		<u>3,768,671,322</u>
経常利益		422,193,728
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入(※)	520,316,083	
資産見返運営費交付金等戻入(※)	126,508,227	
資産見返寄附金戻入(※)	49,604,623	
その他臨時利益	38,719,678	<u>735,148,611</u>
臨時損失		
固定資産除却損	1,611,529	
固定資産売却損	1,655,500	<u>3,267,029</u>
当期純利益		1,154,075,310
目的積立金取崩額(※)		64,836,200
当期総利益		<u><u>1,218,911,510</u></u>

(※) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,218,911,510
減価償却相当額(※1)	△ 271,310,669	
賞与引当増加(減少)相当額(※1、※2)	△ 3,309,917	
退職給付引当増加(減少)相当額(※1、※3)	<u>66,560,952</u>	
小計(※1)		<u>△ 208,059,634</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>1,010,851,876</u></u>

(※1) 正の符号はコストの減少、負の符号はコストの増加を示しています。

(※2) 賞与引当増加(減少)相当額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△190,715円が含まれていません。

(※3) 退職給付引当増加(減少)相当額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△4,710,933円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額 43,162,028 円

当期支出額 46,066,977 円

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	減価償却相当累計 額(-)	除売却差額相 当累計額 (-)	資本剰余金合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究 の質の向 上及び組 織運営の 改善目的 積立金	積立金	当期末処分利 益(又は当期末 処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計
当期首残高	3,360,000,000	1,376,033,718	-	-	1,376,033,718	86,782,773	9,069,833	5,947,598	397,674	-	102,197,878	4,838,231,596
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
現物出資の受入	25,930,000,000											25,930,000,000
出資等に係る不要財産の出資 等団体への納付による減資	△ 3,360,000,000											△ 3,360,000,000
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		11,022,575			11,022,575							11,022,575
固定資産の除売却				△ 1,024,808	△ 1,024,808							△ 1,024,808
減価償却			△ 271,310,669		△ 271,310,669							△ 271,310,669
III 利益剰余金(又は繰越欠損金) の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							285	397,389	△ 397,674			-
(2)その他												
当期純利益(又は当期純損失) 目的積立金取崩額									1,218,911,510	1,218,911,510	1,218,911,510	1,218,911,510
当期変動額合計	22,570,000,000	11,022,575	△ 271,310,669	△ 1,024,808	△ 261,312,902	△ 64,836,200	285	397,389	1,218,513,836	1,218,911,510	1,154,075,310	23,462,762,408
当期末残高	25,930,000,000	1,387,056,293	△ 271,310,669	△ 1,024,808	1,114,720,816	21,946,573	9,070,118	6,344,987	1,218,911,510	1,218,911,510	1,256,273,188	28,300,994,004

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△674, 981, 382
	人件費支出	△1, 776, 662, 970
	その他の業務支出	△413, 509, 220
	運営費交付金収入	1, 992, 295, 775
	授業料収入	553, 717, 200
	入学金収入	133, 376, 600
	検定料収入	17, 000, 000
	受託事業等収入	11, 942, 618
	補助金等収入	15, 200, 000
	寄附金収入	484, 393, 301
	その他の収入	20, 075, 402
	預り金収支差額	△42, 836, 330
	業務活動によるキャッシュ・フロー	320, 010, 994
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△500, 981, 375
	有形固定資産の売却による収入	77, 000
	定期預金の預け入れによる支出	△100, 000, 000
	定期預金の払い戻しによる収入	100, 000, 000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△500, 904, 375
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△7, 222, 505
	利息の支払額	△204, 343
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△7, 426, 848
IV	資金増加額	△188, 320, 229
V	資金期首残高	1, 411, 058, 574
VI	資金期末残高	1, 222, 738, 345

利益の処分に関する書類（案）

		(単位:円)
I	当期末処分利益	1,218,911,510
	当期総利益	<u>1,218,911,510</u>
II	積立金振替額	31,016,691
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善 目的積立金	9,070,118
	前中期目標期間繰越積立金	<u>21,946,573</u>
III	利益処分額	
	積立金	<u><u>1,249,928,201</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会令和6年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容等については、令和5年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び「大学等における修学の支援に関する法律」に基づいて実施する減免費用に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しており、理事長の承認を受けたプロジェクトについては、業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で減価償却しています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 22年～47年

建物付属設備 6年～18年

構築物 10年～20年

工具器具備品 5年～15年

車両運搬具 4年

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加(減少)相当額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加(減少)相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加(減少)額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)により評価しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

会計方針の変更

1 資産見返勘定の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

この結果、当事業年度において資産見返負債を計上せず固定資産を取得した時点で計上した収益が537,158,292円増加し、前事業年度まで計上していた資産見返負債の臨時利益への振替額が696,428,933円増加しています。

また、当事業年度の運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として取得した固定資産に係る当事業年度の減価償却費を64,842,693円計上し、当事業年度の除売却損を3,267,029円計上しているため、当期純利益及び当期総利益は1,165,477,503円増加しています。

その他、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は「長期繰延補助金等」として当事業年度よりそれぞれ表示していますが、損益に与える影響はありません。

2 受託研究等収入により購入した償却資産の耐用年数

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間等を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産の耐用年数については、税法上の法定耐用年数を基準としています。

なお、当事業年度において、損益に与える影響はありません。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	111,455,462円
(2)運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	822,047,458円
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)	

2 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,112,504円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,220,024,014円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,322,738,345円
定期預金	△100,000,000円
<u>資金期末残高</u>	<u>1,222,738,345円</u>

(2)重要な非資金取引

(2)-1 現物出資による固定資産の取得	
建物	17,711,071,417
建物付属設備	7,572,443,102
構築物	303,404,397円
工具器具備品	327,039,774円
<u>合計</u>	<u>25,913,958,690円</u>

(2)-2 出資等に係る不要財産の現物での納付による固定資産の減少

土地	△3,360,000,000円
----	-----------------

(2)-3 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	35,282,500円
図書	2,315,501円
美術品・收藏品	10,354,575円
<u>合計</u>	<u>47,952,576円</u>

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		(単位：円)
(1) 損益計算書上の費用	3,349,744,623	
(2) 控除・自己収入等	<u>△1,740,863,711</u>	
業務費用合計		<u>1,608,880,912</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等		<u>208,059,634</u>
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	1,453,577,693	
地方公共団体出資の機会費用	<u>119,049,896</u>	<u>1,572,627,589</u>
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u><u>3,389,568,135</u></u>

(注) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- 1 地方公共団体所有資産の無償使用による機会費用の計算方法
京都市公有財産及び物品条例等を参考に使用料を計算しています。
- 2 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.750%で計算しています。
- 3 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係るものです。

5 出資等に係る不要財産の出資等団体への納付

(1) 資産種類	土地	
(2) 資産名称	旧キャンパス敷地	
(3) 帳簿価額	①取得価額	3,360,000,000
	②減価償却	-
	③帳簿価額	3,360,000,000
(4) 不要財産となった理由	キャンパス移転に伴い不要となったため	
(5) 出資等団体への納付方法	現物による納付	
(6) 譲渡収入の額	-	
(7) 控除費用	-	
(8) 出資等団体への納付の額	出資等団体への払戻額	3,360,000,000
	納付年月日	令和6年1月1日
(9) 減資額	3,360,000,000	
(10) 備考		

6 重要な債務負担行為

(単位：円)

契約件名	限度額	期間
ベーゼンドルファー社製ピアノ	31,900,000	令和4年度から令和6年度まで
フォトスタジオDに係る機器設備の調達及び設置	73,780,001	令和5年度から令和6年度まで
建物管理委託業務	480,810,000	令和5年度から令和7年度まで

7 重要な後発事象

該当する事項はありません。

8 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額※	時価※	差 額 ※
(1) 投資有価証券	276,146,267	298,561,200	22,414,933
(2) リース債務	(16,516,994)	(16,037,071)	△479,923

※負債に計上されているものについては、()で示しています。

※リース債務には、固定及び流動の合計額を記載しています。

(1) 投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) リース債務

元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

9 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	- 17,711,071,417	-	17,711,071,417	97,817,557	97,817,557	-	-	17,613,253,860	
	建物付属設備	- 7,572,443,102	-	7,572,443,102	140,457,302	140,457,302	-	-	7,431,985,800	
	構築物	- 303,404,397	-	303,404,397	4,742,832	4,742,832	-	-	298,661,565	
	工具器具備品	- 327,039,774	-	327,039,774	12,251,668	12,251,668	-	-	314,788,106	
	計	- 25,913,958,690	-	25,913,958,690	255,269,359	255,269,359	-	-	25,658,689,331	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,533,600	11,047,457	1,533,600	11,047,457	160,045	300,625	-	-	10,887,412
	建物付属設備	-	37,445,905	-	37,445,905	1,379,248	1,379,248	-	-	36,066,657
	構築物	1,722,600	-	1,722,600	-	-	105,797	-	-	-
	工具器具備品	196,544,610	478,057,155	16,804,708	657,797,057	167,468,940	53,644,213	-	-	490,328,117
	車両運搬具	975,660	1,320,000	-	2,295,660	1,168,159	192,500	-	-	1,127,501
	図書	638,265,535	9,970,047	10,292,205	637,943,377	-	-	-	-	637,943,377
	計	839,042,005	537,840,564	30,353,113	1,346,529,456	170,176,392	55,622,383	-	-	1,176,353,064
非償却資産	土地	3,360,000,000	-	3,360,000,000	-	-	-	-	-	-
	美術品・収蔵品	1,375,906,718	11,022,575	927,808	1,386,001,485	-	-	-	-	1,386,001,485
	計	4,735,906,718	11,022,575	3,360,927,808	1,386,001,485	-	-	-	-	1,386,001,485
有形固定資産 合計	土地	3,360,000,000	-	3,360,000,000	-	-	-	-	-	-
	建物	1,533,600	17,722,118,874	1,533,600	17,722,118,874	97,977,602	98,118,182	-	-	17,624,141,272
	建物付属設備	-	7,609,889,007	-	7,609,889,007	141,836,550	141,836,550	-	-	7,468,052,457
	構築物	1,722,600	303,404,397	1,722,600	303,404,397	4,742,832	4,848,629	-	-	298,661,565
	工具器具備品	196,544,610	805,096,929	16,804,708	984,836,831	179,720,608	65,895,881	-	-	805,116,223
	車両運搬具	975,660	1,320,000	-	2,295,660	1,168,159	192,500	-	-	1,127,501
	図書	638,265,535	9,970,047	10,292,205	637,943,377	-	-	-	-	637,943,377
	美術品・収蔵品	1,375,906,718	11,022,575	927,808	1,386,001,485	-	-	-	-	1,386,001,485
	計	5,574,948,723	26,462,821,829	3,391,280,921	28,646,489,631	425,445,751	310,891,742	-	-	28,221,043,880
無形固定資産	ソフトウェア	47,091,255	970,515	-	48,061,770	30,927,752	7,370,693	-	-	17,134,018
	電話加入権	30,000	-	-	30,000	-	-	-	-	30,000
	計	47,121,255	970,515	-	48,091,770	30,927,752	7,370,693	-	-	17,164,018
投資その他の資産	投資有価証券	275,703,560	442,707	-	276,146,267	-	-	-	-	276,146,267
	計	275,703,560	442,707	-	276,146,267	-	-	-	-	276,146,267

(2) 棚卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 無償使用市有財産等の明細
(3) - 1 旧キャンパス

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	校舎敷地	京都市西京区大枝沓掛町14番地26他	2,233.92	—	3,176,257	令和5年4月から12月まで
		京都市西京区大枝沓掛町13番地の6	68,601.00	—	17,469,686	令和6年1月から2月まで
	小計		70,834.92		20,645,943	
建物	本部棟	京都市西京区大枝沓掛町13番地6	7,936.13	鉄筋コンクリート造地上4階地下2階	28,152,193	
	音楽棟		3,060.69	鉄筋コンクリート造地上3階	13,590,611	
	アトリエ棟		7,725.86	鉄筋コンクリート造地上4階	18,773,114	
	染織棟		2,066.65	鉄筋コンクリート造地上2階	5,790,073	
	彫刻棟		1,481.82	鉄筋コンクリート造地上2階	4,151,571	
	陶芸棟		1,225.04	鉄筋コンクリート造地上1階	3,432,158	
	新研究棟		4,900.95	鉄筋コンクリート造地上8階	113,869,021	
	講堂		1,587.59	鉄筋コンクリート造地上2階	11,826,176	
	体育館		1,385.47	鉄筋コンクリート造地上2階	4,665,887	
	大学会館		2,349.03	鉄筋コンクリート造地上3階地下1階	83,357,035	
	設備棟		1,537.20	鉄筋コンクリート造地上1階	4,342,630	倉庫等を含む
	教室(校舎)		京都市西京区大枝沓掛町14番地26他	2,433.00	鉄筋コンクリート造地上3階	7,854,374
	小計		37,689.43		299,804,843	令和5年4月から令和6年2月まで
合計		108,524.35		320,450,786		

(3) - 2 現キャンパス

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要	
土地	校舎敷地(A地区)	京都市下京区川端町16番地他	8,496.00	—	85,854,430	令和5年6月から令和6年3月まで	
	校舎敷地(B地区)	京都市下京区下之町6番地の3他	5,877.00	—	53,547,197	令和5年7月から令和6年3月まで	
	校舎敷地(C地区)	京都市下京区下之町57番地の1他	15,935.00	—	112,152,171	令和5年9月から令和6年3月まで	
	小計		30,308.00		251,553,798		
建物	A地区	京都市下京区川端町16番地他	校舎(H棟)	1,283.35	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき陸屋根3階建	25,453,192	令和5年6月から12月まで
			校舎(I棟)	5,574.54	鉄骨鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき陸屋根地下1階付き3階建	110,562,076	
			体育館(J棟)	797.48	鉄骨鉄筋コンクリート造ルーフィングぶき平家建	7,807,074	
			倉庫・集塵庫	45.31	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき平家建	898,651	
			ポンプ室・物置	21.24	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	421,259	
	B地区	京都市下京区下之町6番地の3他	校舎(E棟)	7,946.51	鉄骨鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき陸屋根5階建	161,238,537	令和5年7月から12月まで
			校舎(F棟)	161.28	木造合金メッキ鋼板ぶき平家建	3,272,449	
			校舎(G棟)	75.75	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	1,537,003	
	C地区	校舎(A~D棟)	京都市下京区下之町57番地の1他	38,737.64	鉄骨鉄筋コンクリート造鉄骨造地下1階付き7階建	570,382,868	令和5年9月から12月まで市使用箇所(学外連携・政策連携スペース)を除く
	小計		54,643.10		881,573,109		
合計		84,951.10		1,133,126,907			

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
		第9回利付国債	270,911,200	280,000,000	276,146,267	-

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(8) 引当金の明細

該当事項はありません。

(9) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(10) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(11) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの贈与	1,216,341,198	-	1,024,808	1,215,316,390	(注)
運営費交付金による取得	12,156,609	668,000	-	12,824,609	(注)
寄附による取得	147,535,911	10,354,575	-	157,890,486	(注)
合計	1,376,033,718	11,022,575	1,024,808	1,386,031,485	

(注) 美術品・収蔵品の取得及び除却です。

(12) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	
	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善	計	その他	計
教育経費				
管理物品費	3,451,117	3,451,117	-	-
研究経費				
管理物品費	3,144,380	3,144,380	-	-
教育研究支援経費				
管理物品費	594,203	594,203	-	-
一般管理費				
業務委託費	57,646,500	57,646,500	-	-
小計	64,836,200	64,836,200	-	-
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合計	64,836,200	64,836,200	-	-

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	臨時利益	小計	
令和4年度	30,315,431	-	30,315,431	-	-	30,315,431	-
令和5年度	-	2,005,439,066	1,966,148,388	668,000	38,622,678	2,005,439,066	-
合計	30,315,431	2,005,439,066	1,996,463,819	668,000	38,622,678	2,035,754,497	-

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,836,680,066	1,836,680,066
費用進行基準	30,315,431	129,468,322	159,783,753
会計基準第79第6項による振替額	-	38,622,678	38,622,678
合計	30,315,431	1,966,148,388	2,035,086,497

(14) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(14) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(14) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	収益		
文化庁「大学における文化芸術推進事業」	文化庁	直接経費	-	12,800,000	-	-	12,800,000	-	12,800,000
「京グローバル大学」促進事業補助金	京都市	直接経費	-	1,200,000	-	-	1,200,000	-	1,200,000
令和5年度第12回公益財団法人青山音楽財団学校等支援事業	公益財団法人青山音楽財団	直接経費	-	800,000	-	-	800,000	-	800,000
第173回定期演奏会 オペラティックコンサート開催に係る助成	公益財団法人ロームミュージックファンデーション	直接経費	-	2,000,000	-	-	2,000,000	-	2,000,000
公益財団法人小笠原敏晶記念財団交流助成金	公益財団法人小笠原敏晶記念財団	直接経費	-	500,000	-	-	500,000	-	500,000
公益財団法人きょうと視覚文化振興財団 久門剛史「Dear Future Person,」助成	公益財団法人朝日新聞文化財団	直接経費	-	200,000	-	-	200,000	-	200,000
朝日新聞文化財団久門剛史「Dear Future Person,」助成	公益財団法人きょうと視覚文化振興財団	直接経費	-	700,000	-	-	700,000	-	700,000
第37回ピアノフェスティバル開催に係る助成	京都ライオンズクラブ	直接経費	-	500,000	-	-	500,000	-	500,000
公益財団法人田嶋記念大学図書館振興財団助成金	公益財団法人田嶋記念大学図書館振興財団	直接経費	2,000,000	-	1,652,787	-	347,213	-	-
合計		直接経費	2,000,000	18,700,000	1,652,787	-	19,047,213	-	18,700,000
		計	2,000,000	18,700,000	1,652,787	-	19,047,213	-	18,700,000

(注1) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

(注2) 当期振替額の収益の金額には、長期繰延補助金等の収益化による振替額107,579円を含んでおりません。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	31,485,215	2	3,912,059	-	-
	非常勤	123,600	2	-	-	-
	計	31,608,815	4	3,912,059	-	-
教員	常勤	923,782,089	99	151,221,603	159,577,833	9
	非常勤	128,893,714	146	387,827	-	-
	計	1,052,675,803	245	151,609,430	159,577,833	9
職員	常勤	272,215,569	42	42,522,812	205,920	1
	非常勤	85,689,559	48	8,036,134	-	-
	計	357,905,128	90	50,558,946	205,920	1
合計	常勤	1,227,482,873	143	197,656,474	159,783,753	10
	非常勤	214,706,873	196	8,423,961	-	-
	計	1,442,189,746	339	206,080,435	159,783,753	10

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人京都市立芸術大学役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

教職員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人京都市立芸術大学職員就業規則」、「公立大学法人京都市立芸術大学職員給与規程」、「公立大学法人京都市立芸術大学退職手当支給規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの平均支給人員数、退職給付には総支給人員を記載しています。

(16)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(17)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	219,145,875	
管理物品費	75,450,853	
印刷製本費	4,962,977	
水道光熱費	52,965,546	
旅費交通費	1,696,542	
通信運搬費	8,212,189	
賃借料	28,836,284	
車両燃料費	1,452	
保守費	2,790,165	
修繕費	2,074,898	
損害保険料	21,466	
諸会費	320,000	
会議費	12,812	
報酬・委託・手数料	122,293,598	
奨学費	58,881,610	
減価償却費	47,778,230	
雑費	4,291,551	629,736,048
研究経費		
消耗品費	16,091,815	
管理物品費	8,994,735	
印刷製本費	1,443,090	
水道光熱費	10,486,711	
旅費交通費	5,392,944	
通信運搬費	653,986	
賃借料	92,793	
車両燃料費	5,112	
保守費	66,000	
修繕費	84,700	
諸会費	715,483	
会議費	52,220	
報酬・委託・手数料	20,846,890	
減価償却費	796,904	
租税公課	131,600	
雑費	156,822	66,011,805
教育研究支援経費		
消耗品費	11,128,803	
管理物品費	799,903	
印刷製本費	1,129,407	
水道光熱費	4,900,546	
旅費交通費	80,883	
通信運搬費	1,862,239	
賃借料	7,198,775	

(17)業務費及び一般管理費の明細 続き

(単位:円)

車両燃料費		3,395		
保守費		188,650		
損害保険料		265,720		
諸会費		159,000		
会議費		99,979		
報酬・委託・手数料		30,750,979		
減価償却費		8,941,729		
図書費		10,292,205		
雑費		1,167,650		78,969,863
受託事業費				
消耗品費		3,634,930		
印刷製本費		31,900		
旅費交通費		97,239		
通信運搬費		325,472		
損害保険料		13,356		
報酬・委託・手数料		11,058,833		
租税公課		228,700		15,390,430
役員人件費				
報酬		22,635,640		
賞与		8,973,175		
法定福利費		3,912,059		35,520,874
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	666,347,810			
賞与	257,434,279			
退職給付費用	159,577,833			
法定福利費	151,221,603	1,234,581,525		
非常勤教員人件費				
給料	128,893,714			
法定福利費	387,827	129,281,541		1,363,863,066
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	213,643,516			
賞与	58,572,053			
退職給付費用	205,920			
法定福利費	42,522,812	314,944,301		
非常勤職員人件費				
給料	78,173,553			
賞与	7,516,006			
法定福利費	8,036,134	93,725,693		408,669,994
一般管理費				
消耗品費		96,919,596		
管理物品費		23,172,764		
印刷製本費		4,896,983		
水道光熱費		49,472,265		
旅費交通費		1,623,585		

(17) 業務費及び一般管理費の明細 続き

(単位:円)

通信運搬費	8,858,165	
賃借料	15,368,394	
車両燃料費	76,988	
保守費	963,380	
修繕費	1,448,672	
損害保険料	477,772	
諸会費	2,446,300	
会議費	53,871	
報酬・委託・手数料	531,404,228	
減価償却費	5,476,213	
租税公課	395,750	
雑費	5,056,245	748,111,171
財務費用		
支払利息	204,343	204,343
臨時損失		
固定資産除却損	1,611,529	
固定資産売却損	1,655,500	3,267,029
		<u>3,349,744,623</u>

(18) 寄附金の明細 (単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
京都市立芸術大学	540,820,151	1,802	うち現物寄附	56,426,850円 1,346件
合計	540,820,151	1,802		

(19) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(20) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(21) 受託事業等の明細 (単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	316,820	316,820	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	102,800	9,928,061	10,030,861	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,995,953	2,995,953	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	2,046,796	2,046,796	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	102,800	15,287,630	15,390,430	-
	間接経費	-	-	-	-

(22) 科学研究費助成事業等の明細 (単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(23,935,885) 7,017,000	16件	
基盤研究(C)	(10,240,000) 3,072,000	16件	
若手研究	(1,986,143) 450,000	3件	
挑戦的研究(開拓)	(200,000) 60,000	1件	
挑戦的研究(萌芽)	(100,000) 30,000	1件	
特別研究員奨励費	(6,700,000) 1,560,000	6件	
合計	(43,162,028) 12,189,000	43件	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額	備 考
現金	190,296	
預金	1,322,548,049	
計	1,322,738,345	

長期寄附金債務の明細 (単位:円)

区 分	金 額	備 考
芸術教育振興基金	263,105,303	
奨学基金	30,217,229	
施設整備基金	458,434,373	
笠原記念基金	100,000,000	
染織会館奨学基金	75,000,000	
京芸友の会	2,928,931	
のれん百人衆	14,985,618	
その他	7,482,727	
計	952,154,181	

未払金の明細 (単位:円)

区 分	金 額	備 考
資産購入	901,214	
人件費	165,722,304	
業務費	75,664,683	
一般管理費	357,085,529	
科研費	1,676,730	
計	601,050,460	

(24) 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません。

決算報告書

第12期(令和5年度)

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

公立大学法人京都市立芸術大学

決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,050	2,005	△45	(注1)
補助金収入	27	19	△8	(注2)
授業料等収入	694	704	10	(注3)
受託研究等収入及び寄附金等	1,592	985	△607	(注4)
その他収入	38	27	△11	(注5)
目的積立金取崩	76	65	△11	(注6)
計	4,477	3,805	△672	
支出				
人件費	1,839	1,808	△31	(注7)
教育研究費	330	363	33	(注8)
受託研究費及び寄附金事業等	1,592	985	△607	(注4)
一般管理費	716	627	△89	(注9)
計	4,477	3,783	△694	

本表は、当法人の予算の区分に従い年度計画予算額と決算額(予算執行額)を表示して差異を説明しています。従って、財務諸表とは科目表示や算定条件が異なります。

※予算と決算の差異について

(注1) 「大学等における修学の支援に関する法律」に基づいて実施する事業の見込み減や移転に伴う光熱水費や管理経費の増加の見込み減によるものです。

(注2) 補助金事業の見込み減によるものです。

(注3) 受験者数増による入学料の増や市外入学者の増による入学金の増などによるものです。

(注4) 寄付金事業の見込み減などによるものです。

(注5) 公開講座等収入の見込み減などによるものです。

(注6) 効率的な執行等による支出の減などにより、目的積立金取崩を低減したものです。

(注7) 非常勤教職員人件費の見込み減などによるものです。

(注8) 光熱水費の計上による増です(当初予算では、一般管理費に一括計上し、決算時に振り分けているため)。

(注9) 光熱水費の教育研究費への振り分けによる減です。